

## 施策 122 介護の基盤整備と人材の育成・確保

【主担当部局：健康福祉部】

### 県民の皆さんとめざす姿

利用者のニーズに応じた介護サービス等が一体的に提供されるとともに、地域住民等による見守りや多様な生活支援が行われるなど、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしています。

### 平成 31 年度末での到達目標

施設整備や、在宅医療・介護連携の強化等により、地域包括ケアシステムの構築が進み、特別養護老人ホームへの入所待機が解消されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
介護度が重度で在宅の特別養護老人ホーム入所待機者数	863 人 (26 年度)					0 人
目標項目の説明	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数（入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数）					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上（健康福祉部）	主任ケアマネジャー登録者数（累計）	825 人 (26 年度)					1,057 人
12202 介護従事者の確保（健康福祉部）	県福祉人材センターにおける相談・支援による介護職場等への就職者数	662 人 (26 年度)					710 人
12203 介護基盤の整備促進（健康福祉部）	特別養護老人ホーム施設整備定員数（累計）	9,643 床					10,647 床

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12204 在宅生活 支援体制の充実 (健康福祉部)	地域包括支援セ ンターが開催す る地域ケア会議 の開催回数						440回 (30年度)
		305回 (25年度)					
12205 認知症施 策の充実(健康 福祉部)	認知症サポータ ー数(累計)						175,000人 (30年度)
		108,069人 (26年度)					

## 現状と課題

- ①高齢化の一層の進展で、要介護状態になったり認知症を発症する割合の高い75歳以上の高齢者の増加が見込まれるとともに、高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯も増加し、家庭の介護力の低下が懸念されています。
- ②介護保険制度を円滑に運営し、サービスの質を向上させていくためには、介護保険制度を支える中心的な役割を担うケアマネジャーや認定調査員等の育成と資質向上が必要です。
- ③介護ニーズが増加する中で、介護サービスの担い手となる介護従事者の確保が課題となっています。
- ④市町とも連携し、介護基盤の整備を進めているところですが、施設サービスへのニーズが依然として高く、特別養護老人ホームの入所待機者の解消を進める必要があります。
- ⑤重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、まちづくり活動と連携し、それぞれの地域の特性に応じた、地域包括ケアシステムの構築が必要です。
- ⑥認知症高齢者の増加が見込まれることから、早期からの適切な診断や対応ができるよう医療と介護の連携や、地域で本人と家族を支えるための支援体制を確立するとともに、虐待防止等の権利擁護の取組を充実させる必要があります。

## 平成28年度の取組方向

- ①平成26年度に策定した「第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次高齢者福祉計画」に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めます。
- ②介護サービスを充実させるため、ケアマネジャーの資質向上に向けた研修を実施するとともに、介護サービス情報の公表や苦情処理体制の整備に取り組みます。  
また、要介護認定の一層の適正化を図るため、認定調査員等を対象とした研修を実施します。
- ③介護従事者を確保するため、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援などの取組を行うとともに、潜在介護福祉士等の再就業の促進や元気な高齢者など未経験者の参入促進、介護職場での労働環境の改善等に取り組みます。
- ④施設サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、優先度の高い人から適正に施設へ入所できるよう、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めるとともに、住み慣れた地域で必要なサービスを受けられるよう、地域密着型サービスの充実に向けて市町を支援します。
- ⑤在宅生活支援の中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。
- ⑥認知症の方や家族を支援するために、認知症サポート医の養成や専門的医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を中心に、医療と介護の連携を進めるとともに、認知症サポーターの養成や認知症コールセンターの運営により相談・支援体制の確立を図ります。

## 主な事業

- ① 介護給付費県負担金【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】  
予算額：(27) 19,752,713千円 → (28) 20,690,776千円  
事業概要：介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給付等に要する費用のうち、「介護保険法」の定めるところにより、都道府県分を負担します。
- ② (一部新) 介護支援専門員資質向上事業  
【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】  
予算額：(27) 17,486千円 → (28) 26,724千円  
事業概要：介護支援専門員の資質向上および資格更新のための研修を全面的にリニューアルして実施します。また、新たに主任介護支援専門員の更新研修を実施します。
- ③ 福祉人材センター運営事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】  
予算額：(27) 37,879千円 → (28) 36,131千円  
事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への支援を行います。
- ④ 福祉・介護人材確保対策事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】  
予算額：(27) 7,266千円 → (28) 56,164千円  
事業概要：若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行います。
- ⑤ (新) 三重県介護従事者確保事業費補助金【基本事業名：12202 介護従事者の確保】  
予算額：(27) ー千円 → (28) 36,000千円  
事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。
- ⑥ 介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】  
予算額：(27) 405,166千円 → (28) 921,866千円  
事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。
- ⑦ 介護サービス施設・設備整備推進事業【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】  
予算額：(27) 1,229,874千円 → (28) 1,360,593千円  
事業概要：高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス等の整備を支援します。
- ⑧ 地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】  
予算額：(27) 3,722千円 → (28) 6,220千円  
事業概要：地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、市町を支援するために、介護予防の取組や在宅医療と介護の連携の取組を支援します。さらに、訪問看護ステーションの機能強化・拡充に向けて、人材育成等の取組を支援します。

⑨ (新) 医療介護総合確保提案支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 15,000千円

事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアシステムに関わるリハビリ専門職の人材育成や、地域ケア会議に係るハンドブック作成など、市町や事業者団体、職能団体等の活動を支援します。

⑩ (一部新) 認知症ケア医療介護連携事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

予算額：(27) 38,270千円 → (28) 42,301千円

事業概要：認知症サポート医や認知症初期集中支援チーム等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営を補助します。また、新たに歯科医師、薬剤師等に向けた認知症にかかる対応力向上研修を実施します。

⑪ 認知症地域生活安心サポート事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

予算額：(27) 9,823千円 → (28) 9,364千円

事業概要：認知症サポーターの養成や認知症コールセンター、若年性認知症コーディネーターを引き続き設置するとともに、高齢者虐待防止法に基づき高齢者権利擁護のための研修を実施します。